

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所 東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL http://www.taihonet.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 高橋 清八

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	30,763	9.0	1,795	19.4	1,795	17.9
13年 9月中間期	28,224	0.1	1,503	1.1	1,522	2.5
14年 3月期	59,548		3,396		3,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	977	25.9	39.85	-
13年 9月中間期	776	13.3	34.97	-
14年 3月期	1,876		80.28	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 29百万円 13年 9月中間期 4百万円 14年 3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,541,265株 13年 9月中間期 22,215,739株 14年 3月期 23,375,341株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	52,970	35,346	66.7	1,440.32
13年 9月中間期	50,103	33,701	67.3	1,373.22
14年 3月期	52,380	34,793	66.4	1,417.75

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,540,856株 13年 9月中間期 24,541,657株 14年 3月期 24,541,426株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,680	3,163	253	6,508
13年 9月中間期	2,497	3,112	2,643	6,677
14年 3月期	4,887	4,832	2,525	7,298

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,900	3,800	2,150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円61銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品及び搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売し、連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売及び当社製品の米国での販売をしております。連結子会社のタイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務及び技術の提携を実施しております。関連会社の(株)内藤と当社は、軸受製品に関して業務及び技術の提携を実施しております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備を製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

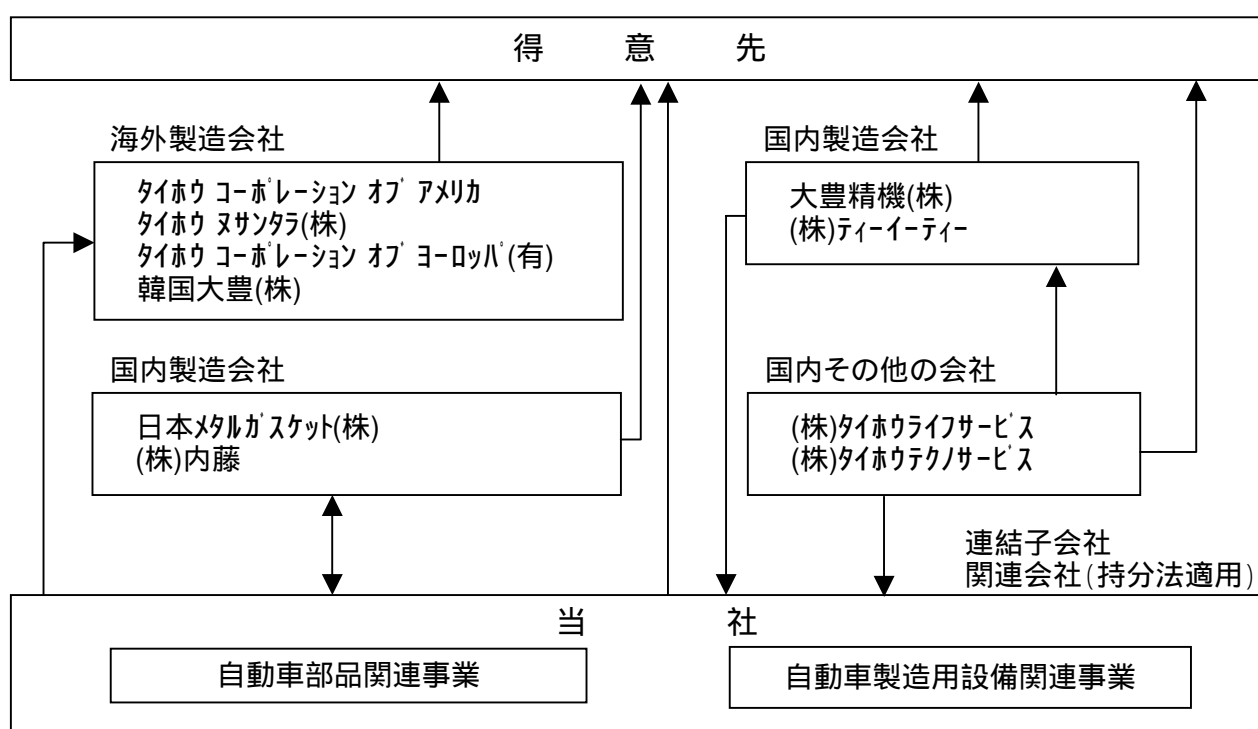
当社は、生産に必要な設備及び設備部品等を大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、昨年10月に設立し、営繕、福利厚生事業を行なっております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、平成14年4月に設立し、工場運営及び生産ラインの改善指導を行なっております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

平成14年9月30日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名 兼任2 転籍4	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工場用地及び工場の賃貸	3
株式会社 ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名 兼任2 転籍2	-	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社 タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他 (営繕、福利厚生事業)	100%	名 兼任5 転籍1	-	人材斡旋、掃除業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社 タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他 (工場運営、ライン改善指導)	80%	名 兼任5 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
タイホウ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ オハイオ州	千米ドル 6,300	自動車部品 関連事業	100%	名 兼任2 出向1	当社より 91百万円 貸付け	自動車部品の販売 自動車部品素材の 供給	-	2
タイホウ マサタラ 株式会社	インドネシア カラワン市	百万インド ネシアルピア 53,836	自動車部品 関連事業	95%	名 兼任3 出向1	-	自動車部品素材の 供給	-	2
タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社	ハンガリー ウィルチャン 市	百万フォリント 900	自動車部品 関連事業	100%	名 兼任2 出向2	当社より 45百万円 貸付け	自動車部品素材の 供給	-	-
韓国大豊 株式会社	韓国 大邱広域 市	百万ウォン 5,920	自動車部品 関連事業	94.1%	名 兼任2 出向1	-	自動車部品素材の 供給	-	-
持分法適用 関連会社 日本メタルガasket 株式会社	埼玉県 熊谷市	百万円 201	自動車部品 関連事業	20%	名 兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
株式会社 内藤	三重県 三重郡 川越町	百万円 96	自動車部品 関連事業	45.1%	名 転籍1	-	業務提携 技術援助 自動車部品の 仕入及び販売	-	-
(その他の関係会社) トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.3%	名 兼任1 転籍7	-	自動車部品及び 精密金型の販売 原材料の購入	-	1

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1 有価証券報告書を提出しております。

3. 2 特定子会社に該当いたします。

4. 3 大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,317 百万円
	経常利益	171 百万円
	当期純利益	94 百万円
	純資産額	3,029 百万円
	総資産額	5,360 百万円

5. タイホウ コーポレーション オブ アメリカは、9月に米国の大手自動車部品メーカー「フェデラル モーグル コーポレーション」とそれぞれ50%の持分割合により、自動車エンジン用シリンダーヘッドガasketの合弁会社「TF Global Gaskets LLC」を設立いたしました。当連結会計年度末におきましては持分法適用関連会社に該当する予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を創り出すことで、お客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

短期的には、配当性向30%をめざしておりますが、平成11年3月期に一株当たり8円50銭であった配当金を平成15年3月期には17円まで増加させる予定であります。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画('00年～'02年)の中で株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。昨年度は、海外展開資金の調達と株式の流動性を高めるため公募増資を実施したことによりROEが低下いたしました。が、(4)中期的な経営戦略で述べています方策を確実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略

今年度は、3ヶ年中期経営計画の完結の年であり、今までに取り組んできた「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)の成果をあげ、国際競争力を確かなものとし、「第3の道」を力強く進むための基礎を築く重要な年であります。当社は、独自技術(トライボロジーとその応用製品)を核にした提案型の自動車部品会社として、グローバルに展開する所存です。

[四つの挑戦の進捗状況]

海外展開

自動車メーカーが生産・販売するところで、部品を生産し、顧客の強い要望である“世界最適調達”と“四極同時立上げ”に対応すべく、世界四極生産・販売体制の確立をめざして進めて来ました。そして世界四極での拠点づくりを完了した現在、各拠点での体制整備・強化に取り組んでいます。

海外子会社の生産品目拡大と収益向上をめざし、アメリカでは昨年3月に第2工場を建設し、新たにダイカスト製品、メタルの生産を開始いたしました。また、今年9月には米国大手自動車部品メーカーのFM社とシリンダーヘッドガasketの合併会社を設立いたしました。

ハンガリーでは今年4月に、インドネシアでは今年5月に新工場が完成し、本格生産を開始いたしました。

さらにアジアでの活動を強化するため、昨年、韓国に韓国大豊(株)を設立し、今年5月には工場が完成し、7月に生産を開始しております。また、中国では10月に大手すべり軸受メーカー「煙台春生滑動軸承有限公司」を買収し、来年には日系メカ・ヘタルの供給を行う予定であります。

製法の刷新

世界ナンバー・ワンの軸受材料および製品の製法刷新をめざし、幸海工場では、昨年画期的な製法を取り入れた銅系軸受素材ラインを完成させ、また、細谷工場では、昨年新圧接ラインを完成し今年11月には鋳造から圧接までの一貫したアルミ系軸受素材ラインを稼働させる予定であり、高性能・高精度・低コストを実現し国際競争力を高めていきます。

さらにライン完成度を高め世界の自動車メーカーに積極的に拡販していく考えであります。

新製品の開発

次世代の自動車・エンジンに対応した製品の開発および情報技術に対応した製品の開発を進めております。

既に数多くの新製品(VVT部品ローター、高圧チェック弁、リニアソレノイド等)を開発し、売上増に大きく寄与するようになってきましたが、今後も、独自技術に基づく高付加価値新製品の早期市場投入を進めてまいります。

営業の開発

トップシェア獲得をめざしたコア製品の拡販と営業主導の製品開発を進めるため、営業マンの人材育成と国内外の営業拠点の拡充を進めております。

昨年の「松本営業所」に続き、今年5月には東南アジア全体での情報の拠点として、タイ国・バンコク市に「バンコク駐在員事務所」を開設いたしました。

(5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、倫理・コンプライアンスの周知・徹底を図るため、昨年より法務部門に担当する専門部署を設置し、行動指針・社内規定および業務の再チェックを実施しています。さらに、役員・管理者等を対象に社外講師による講演会の実施、各部に設置したコンプライアンス委員との研修会の実施等、法令遵守の理解促進を図る全社的な取り組みを実施いたしております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係

当社は、昨年9月に実施した公募増資により、トヨタ自動車株式会社の連結子会社から関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.7%)に変更になっております。

取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は52.5%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。

今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株式市場の低迷や不良債権問題等一層不透明感を増しており、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の落ち込みが続くなか、景気は低調に推移してきました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷により前年同期を若干下回りましたが、四輪車全体の国内生産台数につきましては、海外販売の好調から輸出が増加し、前年同期を上回りました。

このような情勢のなか、「四つの挑戦」を着実に実施し、成果を上げてきた結果、**連結売上高**は307億6千万円となり、前年同期に比べ25億3千万円(前年同期比9.0%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では125億4千万円(前年同期比7.5%増)、ダイカスト製品では73億6千万円(前年同期比9.6%増)、ガasket製品では13億円(前年同期比9.2%増)、組付製品他では24億8千万円(前年同期比15.9%増)、設備・金型製品では69億6千万円(前年同期比7.1%増)となりました。特に組付製品他はリニアソレノイドが3億8千万円(前年同期比97.5%増)、高圧チェック弁が1億2千万円(前年同期比84.9%増)など新製品の売上増加によるものです。

連結営業利益は17億9千万円となり、前年同期に比べ2億9千万円(前年同期比19.4%増)の増益となりました。昨年は海外子会社において工場建設等の投資時期でありましたが、当中間期において本格生産に入り、また国内での拡販と徹底した合理化活動の展開により前年同期を上回る成果を上げることができました。

連結経常利益は17億9千万円(前年同期比17.9%増)、**連結中間純利益**は9億7千万円(前年同期比25.9%増)となりました。営業外損益では、為替評価差損がありましたが、その他の営業外収益の増加により利益増となっております。特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありましたが、これらを吸収し計画値を上回ることができました。

当期の中間配当金は、当初予定どおり、8円とさせていただきます。

[キャッシュ・フロー]

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65億円となり前期末より7億8千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千万円の資金の増加(前年同期比7.3%増)となり前年同期に比べ1億8千万円増加いたしました。税金等調整前中間純利益は17億7千万円(前年同期比22.5%増)と増加し、減価償却費は18億円(前年同期比1.3%増)と若干増加いたしました。売上債権は前期末が金融機関の休日だったこともあり減少し、5億3千万円の資金が増加いたしました。また、法人税等の支払額は8億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億6千万円の資金の減少(前年同期比1.6%増)となり前年同期に比べ、5千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出21億5千万円は主に製法刷新による軸受素材ラインであります。また、その他の投資の9億9千万円は主に中国の大手軸受メーカーの買収のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の資金の減少(前年同期は26億4千万円の増加)となり前年同期に比べ28億9千万円減少いたしました。昨年9月に250万株の公募増資を実施し26億3千万円の資金調達をしましたが、当中間期は主に配当金の支払額1億9千万円、子会社の借入金返済9千万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、更なるデフレの進行も予想され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による拡販努力は見込まれるものの、世界最大の米国市場においては景気動向に、まだ不透明感があり楽観できる状況にはないと思われま

す。このような経営環境のなかで、グローバルな競争は、コスト・品質・スピード等あらゆる面で更に厳しさが増すものと予想されます。当企業集団といたしましては、「スピード&オープン」のスローガンのもとに展開してまいりました「四つの挑戦」を確実に遂行してまいります。

通期の業績につきましては、**連結売上高**は 619億円 (前期比 3.9%増)、**連結営業利益**は 38億円 (前期比 11.9%増)、**連結経常利益**は 38億円 (前期比 6.8%増)、**連結当期純利益**は 21億5千万円 (前期比 14.6%増)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当8円を含め、当初予定より1円増配の一株当たり17円を予定しております。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営環境は大変厳しいものの、前期を上回る予定です。なお、減価償却費は若干増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資において国内では前期に対しまして 5億円程度増加の見込みであり、海外におきましても引き続き事業拡大の為の設備投資を計画しており、全体で10億円程度の増加の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能ですが、借入金を含めた資金調達弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みで、60億円程度を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	21,568	40.7	22,863	43.6	1,294	20,780	41.5
現金預金	4,899		5,688		789	4,252	
受取手形及び売掛金	10,800		11,351		550	9,728	
有価証券	1,682		1,779		96	3,197	
たな卸資産	2,293		2,468		174	2,202	
繰延税金資産	720		651		68	643	
その他	1,194		962		231	787	
貸倒引当金	22		39		16	31	
固定資産	31,402	59.3	29,517	56.4	1,885	29,322	58.5
有形固定資産	26,332	49.7	25,537	48.8	794	25,465	50.8
建物及び構築物	5,958		5,804		153	5,754	
機械装置及び運搬具	10,607		10,438		169	10,205	
土地	7,664		7,305		358	7,159	
建設仮勘定	1,077		985		91	1,223	
その他	1,025		1,004		20	1,122	
無形固定資産	166	0.3	149	0.3	17	153	0.3
投資その他の資産	4,903	9.3	3,829	7.3	1,073	3,704	7.4
投資有価証券	1,903		1,833		69	1,763	
繰延税金資産	1,579		1,507		71	1,444	
その他	1,444		511		932	510	
貸倒引当金	23		22		0	15	
合 計	52,970	100.0	52,380	100.0	590	50,103	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	12,586	23.8	12,387	23.7	198	11,080	22.1
支払手形及び買掛金	7,011		7,332		321	6,089	
短期借入金	407		447		39	274	
1年以内返済予定	59		127		67	181	
長期借入金							
未払費用	2,775		2,715		60	2,845	
未払法人税等	864		792		71	664	
その他	1,468		973		495	1,024	
固 定 負 債	4,170	7.9	4,359	8.3	188	4,506	9.0
長期借入金	32		69		36	96	
退職給付引当金	3,813		4,002		188	4,155	
役員退職慰労引当金	235		204		30	176	
繰延税金負債	68		75		7	77	
その他	20		7		13	0	
負 債 合 計	16,757	31.7	16,747	32.0	10	15,586	31.1
少 数 株 主 持 分	866	1.6	839	1.6	27	815	1.6
(資本の部)							
資 本 金	5,726	10.8	5,726	10.9	-	5,726	11.4
資 本 剰 余 金	6,324	11.9	6,324	12.1	-	6,324	12.6
利 益 剰 余 金	23,152	43.7	22,463	42.9	688	21,560	43.1
その他有価証券評価差額金	140	0.3	165	0.3	25	162	0.3
為替換算調整勘定	379	0.7	489	0.9	109	303	0.6
自己株式	376	0.7	375	0.7	0	375	0.7
資 本 合 計	35,346	66.7	34,793	66.4	553	33,701	67.3
合 計	52,970	100.0	52,380	100.0	590	50,103	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		増 減	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	30,763	100.0	28,224	100.0	2,538	59,548	100.0
売 上 原 価	25,506	82.9	23,460	83.1	2,045	49,468	83.1
売 上 総 利 益	5,256	17.1	4,764	16.9	492	10,079	16.9
販売費及び一般管理費	3,461	11.3	3,260	11.6	201	6,683	11.2
営 業 利 益	1,795	5.8	1,503	5.3	291	3,396	5.7
営 業 外 収 益	171	0.6	87	0.3	83	266	0.4
受 取 利 息	8		9		1	25	
受 取 配 当 金	6		12		5	19	
有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	1	
賃 貸 料	4		3		0	7	
ロイヤルティ収入	16		10		5	13	
為 替 差 益	-		-		-	94	
持分法による投資利益	-		4		4	25	
その他の営業外収益	135		47		88	78	
営 業 外 費 用	171	0.6	69	0.2	102	106	0.2
支 払 利 息	4		3		1	15	
新 株 発 行 費	-		27		27	27	
固 定 資 産 除 却 損	23		19		3	46	
為 替 差 損	66		14		52	-	
有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	6	
持分法による投資損失	29		-		29	-	
その他の営業外費用	47		3		43	9	
経 常 利 益	1,795	5.8	1,522	5.4	273	3,557	6.0
特 別 利 益	1	0.0	3	0.0	1	4	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		3		1	4	
特 別 損 失	25	0.0	79	0.3	54	180	0.3
固 定 資 産 売 却 損	1		0		0	3	
固 定 資 産 除 却 損	-		0		0	1	
投資有価証券評価損	16		62		45	138	
その他の投資評価損	0		5		5	18	
貸倒引当金繰入額	0		11		10	18	
役員退職慰労引当金繰入額	6		-		6	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,771	5.8	1,445	5.1	325	3,381	5.7
法人税、住民税及び事業税	878	2.9	692	2.5	186	1,556	2.6
法人税等調整額	109	0.4	45	0.2	64	124	0.2
少数株主利益	24	0.1	22	0.0	2	73	0.1
中間(当期)純利益	977	3.2	776	2.8	201	1,876	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	4,991	1,332	4,991
資本剰余金増加高	-	1,332	1,332	1,332
増資による新株式の発行	-	1,332	1,332	1,332
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	-	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,463	21,050	1,413	21,050
利益剰余金増加高	977	776	201	1,876
中間(当期)純利益	977	776	201	1,876
利益剰余金減少高	289	266	22	463
配 当 金	196	176	20	372
役 員 賞 与	92	90	2	90
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,152	21,560	1,592	22,463

(4)中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,771	1,445	325	3,381
減価償却費	1,805	1,782	23	3,877
退職給付引当金の増減額	188	204	15	357
役員退職慰労引当金の増減額	30	117	148	89
貸倒引当金の増減額	15	10	5	5
受取利息及び受取配当金	14	21	7	45
支払利息	4	3	1	15
投資有価証券売却益	-	0	0	0
投資有価証券評価損	16	62	45	138
固定資産除却損	23	20	3	47
持分法による投資損益	29	4	33	25
売上債権の増減額	530	1,212	681	398
たな卸資産の増減額	155	21	134	227
仕入債務の増減額	301	375	74	847
未払消費税等の増減額	47	37	9	22
新株発行費	-	27	27	27
その他の	324	392	68	695
小計	3,476	3,412	64	6,525
利息及び配当金の受取額	14	22	7	50
利息の支払額	4	3	1	15
法人税等の支払額	806	933	127	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680	2,497	182	4,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	21	18	2	39
定期預金の払戻による収入	24	18	6	36
有価証券の取得による支出	-	601	601	601
有価証券の売却による収入	102	10	92	607
有形固定資産の取得による支出	2,151	2,449	297	4,666
有形固定資産の売却による収入	44	69	24	126
投資有価証券の取得による支出	165	75	90	195
投資有価証券の売却による収入	-	0	0	0
貸付金の回収による収入	2	2	0	10
連結子会社持分の追加取得による支出	-	-	-	32
その他の	997	66	931	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,163	3,112	50	4,832
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	249	249	422
長期借入れによる収入	26	-	26	-
長期借入金の返済による支出	90	153	62	247
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
提出会社における株式の発行による収入	-	2,637	2,637	2,637
子会社設立に伴う少数株主払込額	2	63	61	63
子会社増資に伴う少数株主払込額	7	20	12	20
配当金の支払額	196	176	20	372
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
その他の	-	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	2,643	2,896	2,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	9	52	59
現金及び現金同等物の増減額	797	2,019	2,816	2,639
現金及び現金同等物の期首残高	7,298	4,658	2,639	4,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-	8	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,508	6,677	169	7,298

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ-イ-ティ-、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス

海外 4社 タイホウコ-ポレ-ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、
タイホウコ-ポレ-ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、(株)内藤

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 主として総平均法による原価法

原材料 …… 主として総平均法による低価法

貯蔵品 …… 主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社、大豊精機(株)及び(株)ティ-イ-ティ-は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

追加情報

当中間期より中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前期及び前年中間期につきましても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,668	44,452	42,709
2. 偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	23	29	25
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前期(前年中間期)の期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	-	82	80

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	326	307	627
従業員給料	842	774	1,573
賞与手当	317	303	615
減価償却費	100	91	206
研究開発費	607	617	1,252

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	4,899	4,252	5,688
有価証券中間期末(期末)残高	1,682	3,197	1,779
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	59	59	61
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	13	712	107
現金及び現金同等物	6,508	6,677	7,298

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,674	6,987	101	30,763	-	30,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	580	102	683	(683)	-
計	23,674	7,568	203	31,447	(683)	30,763
営業費用	20,956	7,142	178	28,277	690	28,968
営業利益	2,718	425	25	3,169	(1,374)	1,795

前中間期〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,719	6,505	-	28,224	-	28,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	344	-	344	(344)	-
計	21,719	6,850	-	28,569	(344)	28,224
営業費用	19,221	6,511	-	25,733	987	26,721
営業利益	2,497	338	-	2,836	(1,332)	1,503

前期〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,282	774	11	6,069	(2,672)	3,396

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主要な製品

(1)自動車部品関連事業 - - - 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 - - - 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 - - - 物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の
総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,418百万円 前中間期 1,372百万円 前期 2,770百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日] (単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,249	865	1,289	3,403
連結売上高	-	-	-	30,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	2.8%	4.2%	11.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 米国

中近東地域 アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 韓国、ハンガリー

前中間期 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]

(単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 米国

中近東地域 アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 韓国、ハンガリー

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	761	771	750
減価償却累計額相当額	398	325	361
中間期末(期末)残高相当額	363	445	388
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	147	148	145
1 年 超	215	296	243
合 計	363	445	388
(3) 支払リース料	77	87	163
減価償却費相当額	77	87	163

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	299	286	13	291	290	1	300	284	15
計	299	286	13	291	290	1	300	284	15
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	411	663	251	491	758	267	416	702	285
債 券									
国債・地方債	91	93	2	90	90	0	91	91	0
社 債	56	66	10	66	85	18	57	68	10
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	758	741	16	2,511	2,505	6	765	755	10
計	1,317	1,565	247	3,160	3,439	279	1,331	1,617	286

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283	270	278
中期国債ファンド	430	-	430
M ・ M ・ F	743	742	742
貸 付 信 託	5	5	5
計	1,461	1,018	1,457

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨て)

		当中間期 <small>(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)</small>		前年中間期 <small>(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)</small>		前年同期比(%)	前期 <small>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</small>	
		金額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	金額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>		金額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>
自動車部品	メタル	4,969	16.2	4,380	15.5	13.4	9,317	15.6
	ブシュ	4,352	14.1	4,039	14.3	7.8	8,151	13.7
	その他	3,220	10.5	3,241	11.5	0.7	6,526	11.0
	軸受計	12,541	40.8	11,661	41.3	7.5	23,994	40.3
	ダイカスト製品	7,361	23.9	6,719	23.8	9.6	13,895	23.3
	ガスケット製品	1,307	4.3	1,197	4.2	9.2	2,433	4.1
	組付製品他	2,481	8.1	2,141	7.6	15.9	4,615	7.8
	計	23,691	77.1	21,719	76.9	9.1	44,940	75.5
自動車製造用設備	設備	5,271	17.1	4,917	17.5	7.2	11,215	18.8
	精密金型	1,698	5.5	1,588	5.6	6.9	3,318	5.6
自動車製造用設備計		6,969	22.6	6,505	23.1	7.1	14,533	24.4
その他		101	0.3	-	-	-	74	0.1
合計		30,763	100.0	28,224	100.0	9.0	59,548	100.0

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨て)

	当中間期 <small>(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)</small>		前年中間期 <small>(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)</small>		前年同期比(%)		前期 <small>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</small>	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
設備	5,197	761	4,771	815	8.9	6.6	11,090	836
精密金型	1,738	304	1,605	292	8.3	4.3	3,307	264
自動車製造用設備計	6,935	1,065	6,376	1,107	8.8	3.7	14,397	1,100

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

上場会社名 大豊工業株式会社

上場取引所 東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL http://www.taihonet.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 清八

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	24,440	7.3	1,377	7.6	1,449	8.1
13年9月中間期	22,785	0.2	1,279	2.8	1,340	0.4
14年3月期	47,048		2,801		2,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	822	10.1	33.51
13年9月中間期	746	4.2	33.03
14年3月期	1,634		69.94

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 24,541,265株 13年9月中間期 22,215,739株 14年3月期 23,375,341株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	8.00	-
13年9月中間期	8.00	-
14年3月期	-	16.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	45,697	32,314	70.7	1,316.75
13年9月中間期	43,750	31,449	71.9	1,261.45
14年3月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 24,540,856株 13年9月中間期 24,541,657株 14年3月期 24,541,426株
 期末自己株式数 14年9月中間期 390,144株 13年9月中間期 389,343株 14年3月期 389,574株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	49,500	3,080	1,800	9.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円35銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期		前 期		増 減	前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	16,996	37.2	17,427	39.2	430	16,127	36.9
現金預金	3,155		3,429		273	2,236	
受取手形	743		767		23	776	
売掛金	8,146		8,485		339	7,304	
有価証券	1,677		1,772		95	3,186	
製品	352		298		53	349	
原材料	187		155		31	164	
仕掛品	598		590		7	582	
貯蔵品	232		235		2	238	
前払費用	41		5		36	40	
未収入金	939		672		266	456	
自己株式	-		-		-	0	
繰延税金資産	561		504		57	511	
その他	371		531		160	300	
貸倒引当金	9		22		13	19	
固定資産	28,701	62.8	26,986	60.8	1,714	27,623	63.1
有形固定資産	20,344	44.5	20,312	45.7	32	20,926	47.8
建物	4,018		4,172		153	4,139	
構築物	305		319		14	340	
機械装置	8,873		8,576		297	8,918	
車両運搬具	55		51		3	65	
工具器具備品	921		905		15	1,028	
土地	5,992		5,992		-	5,899	
建設仮勘定	177		293		116	534	
無形固定資産	136	0.3	117	0.3	18	121	0.3
ソフトウェア	85		64		21	65	
電話加入権	5		5		0	5	
施設利用権	44		47		2	50	
投資等	8,219	18.0	6,556	14.8	1,663	6,575	15.0
投資有価証券	1,619		1,577		42	1,522	
関係会社株式	3,004		2,389		614	2,336	
出資金	966		0		966	0	
関係会社出資金	704		704		-	504	
長期貸付金	18		18		-	20	
従業員長期貸付金	6		6		0	3	
関係会社長期貸付金	91		100		8	100	
長期前払費用	1		2		0	2	
自己株式	-		-		-	375	
繰延税金資産	1,505		1,444		60	1,388	
その他	324		336		11	337	
貸倒引当金	23		23		0	15	
資産合計	45,697	100.0	44,414	100.0	1,283	43,750	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期		前 期		増 減	前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,543	20.9	8,628	19.5	914	8,153	18.6
支払手形	2		787		785	1,409	
買掛金	5,024		3,892		1,131	2,807	
未払金	1,043		444		599	364	
未払消費税等	179		210		30	170	
未払費用	2,483		2,530		46	2,474	
未払法人税等	710		554		155	521	
前受金	4		-		4	9	
預り金	51		101		50	100	
設備支払手形	43		105		62	296	
固定負債	3,840	8.4	4,014	9.0	173	4,148	9.5
退職給付引当金	3,691		3,881		190	4,036	
役員退職慰労引当金	149		132		16	111	
負債の部 合計	13,383	29.3	12,642	28.5	741	12,301	28.1
(資本の部)							
資本金	5,726	12.5	5,726	12.9	-	5,726	13.1
資本剰余金	6,324	13.8	6,324	14.2	-	6,324	14.5
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
利益剰余金	20,495	44.9	19,929	44.8	565	19,237	43.9
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	17		23		5	23	
別途積立金	18,150		17,020		1,130	17,020	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,787		558	1,095	
その他有価証券評価差額金	144	0.3	167	0.4	22	160	0.4
自己株式	376	0.8	375	0.8	0	-	-
資本の部 合計	32,314	70.7	31,771	71.5	542	31,449	71.9
負債及び資本の部 合計	45,697	100.0	44,414	100.0	1,283	43,750	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期中		前年中間期		増減	前期	
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)			(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	24,440	100.0	22,785	100.0	1,654	47,048	100.0
売上原価	20,267	82.9	18,788	82.5	1,478	38,759	82.4
売上総利益	4,172	17.1	3,996	17.5	176	8,289	17.6
販売費及び一般管理費	2,795	11.4	2,716	11.9	78	5,487	11.7
営業利益	1,377	5.6	1,279	5.6	97	2,801	6.0
営業外収益	207	0.9	139	0.6	67	319	0.7
受取利息	6		6		0	14	
受取配当金	14		18		3	28	
賃貸料	64		64		0	131	
ロイヤルティ収入	24		19		5	39	
その他の営業外収益	97		32		64	106	
営業外費用	135	0.6	78	0.3	56	140	0.3
支払利息及び割引料	0		0		0	0	
新株発行費償却	-		27		27	27	
固定資産除却損	22		18		3	45	
賃貸設備減価償却費	14		20		5	41	
有価証券売却損	-		-		-	6	
その他の営業外費用	97		11		86	19	
経常利益	1,449	5.9	1,340	5.9	108	2,980	6.3
特別利益	1	0.0	3	0.0	1	3	0.0
固定資産売却益	1		3		1	3	
特別損失	15	0.0	75	0.3	59	171	0.4
固定資産除売却損	1		0		0	3	
投資有価証券評価損	13		58		44	137	
その他投資評価損	0		5		5	11	
貸倒引当金繰入額	0		11		10	18	
税引前中間(当期)純利益	1,435	5.9	1,268	5.6	166	2,812	6.0
法人税、住民税及び事業税	715	2.9	530	2.3	185	1,240	2.6
法人税等調整額	101	0.4	7	0.0	93	62	0.1
中間(当期)純利益	822	3.4	746	3.3	75	1,634	3.5
前期繰越利益	406		349		57	349	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,095		133	1,787	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間期より中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前期及び前年中間期につきましても改正後の表示区分に組替えております。

また、「自己株式」は改正により当中間期におきましては資本の部の控除項目として表示しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	355	364	343
減価償却累計額相当額	198	146	166
中間期末(期末)残高相当額	156	217	177
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	69	72	68
1 年 超	87	144	108
合 計	156	217	177
(3) 支払リース料	35	43	79
減価償却費相当額	35	43	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。